

平成19年度事業計画

北海道・東北未来戦略会議

1. 「第2回ほくとうトップセミナー」の開催

(1) 目的

北海道・東北地域の官民のリーダーが一堂に会し、地域が抱える諸課題について活発な意見交換を行うことにより、お互いの共通認識を醸成するとともに、当地域における今後の発展戦略を立案し、それを推進する。

(2) 開催場所

平成19年度は、岩手県（北海道東北地方知事会の開催地）にて開催する。

(3) 開催時期

本トップセミナーは、知事ならびに経済団体の長が構成員となることから、開催県ならびに北海道東北地方知事会との連携を視野に入れながら調整を図る。

(4) 参加者

本トップセミナーの参加者は、北海道・東北未来戦略会議の構成団体（14団体）の長とする。

(5) プログラム

本トップセミナーは、「基調講演」「懇談会」「意見交換」で構成する。

- ◇「基調講演」では、著名な有識者を招聘し、今後の地域戦略の参考に資する。
- ◇「意見交換」では、基調講演の内容等を踏まえ、官民のトップが意見交換を行う。
- ◇プログラムの詳細については、会長団体と開催県（平成19年度は岩手県）および事務局が総会以降に詳細を詰め、7月頃までに幹事会の了承を得る。

(6) テーマ案

基調講演ならびに意見交換における「テーマ」は関係箇所との調整の上、幹事会の了解を得るものとする。

【事務局案】

- ◇道州制のあり方について
- ◇社会資本の活用や産業振興等における連携方策について

2. 検討部会等の設置について

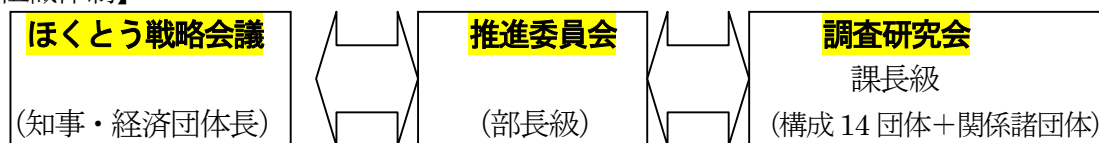
「第1回 ほくとうトップセミナー」の議論を受けて、企画立案及び調査研究等を行う組織として下記の「調査研究会」を設置する。

「道州制のあり方に関する調査研究会（仮称）」

【目的】

- ◇安倍内閣では道州制担当大臣を任命し、国民的議論の前提となる「道州制ビジョン」策定について検討を始めているほか、自由民主党においても、「道州制調査会」が素案の策定に向け議論を開始している。また全国知事会でも「道州制に関する基本的考え方」を提示するなど、道州制議論が本格化している状況にあるものの、道州制に対する国民の理解・関心は低い現状にある。
- ◇本研究会では、道州制の是非や区割論を議論するのではなく、理想的な地方分権型の道州制に移行した場合に、北海道・東北地域でどのようなことが可能になるのかをニュートラルな立場で調査・研究を行うものとする。
- ◇本研究会では、道州制に関する行政システムについては、知事会等の議論に委ねることとし、産業振興や産業基盤整備などに重点を置き議論を行うものとする。
- ◇道州制に移行することで、地域住民の生活にどのような変化をもたらすのか、どのような政策展開が可能になるのかといった見地からの「政策パッケージ」の策定を目指すものとする。

【組織体制】



- ◇調査研究会は、研究分野ごとの担当部門による課長級で組織する。
- ◇調査研究会のメンバーは、構成団体に加え、シンクタンクなどの関係機関とする。
- ◇「調査研究会」と「ほくとう戦略会議」の調整機関に「推進委員会」を位置づける。

【調査研究期間】

- ◇2年間を目途とする。

※なお、詳細については総会終了後、会長団体と事務局にて検討を行い、構成団体の了承を得た後、速やかに立ち上げるものとする。

3. ホームページの運営

- ◇北海道・東北地域における官民による広域連携について紹介するために、引き続きホームページを運営する。
- ◇活動内容に応じ、適宜更新を行い、新しい情報の発信に努める。

4. 総会、推進委員会、幹事会の開催について

会 議 名	開 催 回 数	開 催 予 定 場 所	会 議 概 要
総 会	年1回程度	仙 台 市 東 京 都 等	事業計画、予算、決算の承認ならびにその他必要な事項について審議する。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業報告および決算の承認 ・事業計画および予算の承認 ・その他
推 進 委 員 会	年3回程度	仙 台 市 東 京 都 等	総会付議事項ならびに本会の運営に関し必要な事項について協議する。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施状況に関する協議 ・事業計画および予算の協議 ・その他
幹 事 会	年3回程度	仙 台 市 等	総会で決議した事項の執行およびその他会務の執行に関する事項について協議する。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施状況に関する協議 ・事業計画および予算等の協議 ・その他

※ 事業の進捗に応じ、臨時に会議を開催する場合がある。

以 上